

平成27年 7月13日

株 主 各 位

神奈川県小田原市栄町二丁目 9 番39号

H a m e e 株 式 会 社

代表取締役社長 樋 口 敦 士

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年7月29日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年 7月30日（木曜日）午前10時

2. 場 所 神奈川県小田原市城内 8 番10号

報徳二宮神社 報徳会館

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目 的 事 項

報 告 事 項

1. 第17期（平成26年 5月 1 日から平成27年 4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第17期（平成26年 5月 1 日から平成27年 4月30日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

議 案

取締役 2 名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://hamee.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年5月1日から  
平成27年4月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により個人消費に弱さが見られたものの、政府主導によるデフレ脱却を目的とした経済政策、いわゆる「アベノミクス」により円安・株高が進行したことを背景に、企業業績の回復や雇用環境の改善が進み、1年を通して緩やかな回復基調をたどりました。

平成26年8月に経済産業省が発表した「平成25年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、平成25年度（平成25年4月～平成26年3月）のわが国のEC市場規模は1兆1,660億円で、前年度に比べ1兆6,530億円伸びるなど、当社グループが属するEC業界についても着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、量販店向けの卸販売を中心に利益率の高い自社企画商品の販売拡大に注力いたしました。また、自社利用の目的で開発し、平成20年5月よりEC事業者向けにリリース、平成25年12月にプラットフォーム化を実現したASPサービス「ネクストエンジン」をECバックオフィスシステムのデファクト・スタンダードとすべく、契約社数の増加を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,657,648千円（前連結会計年度比20.9%増）、営業利益は336,163千円（同48.1%増）、経常利益は329,451千円（同47.9%増）、当期純利益は192,855千円（同58.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### イ. コマース事業

一般消費者向けＥＣについては、ディズニーキャラクターの「おしり」をモチーフとしたユニークな充電器や、ディズニーキャラクターを洋書風にあしらった手帳型のスマートフォンケースなどの自社企画商品が牽引役となり、モバイルアクセサリーの販売が拡大したほか、年末にかけてはクリスマス需要を反映して雑貨類の販売が堅調に推移いたしました。

大手雑貨量販店、大手家電量販店向け卸販売については、平成26年9月に販売が開始されたiPhone 6向けケースの企画販売にいち早く取り組んだほか、一般消費者向けＥＣと同様に、自社企画商品を中心とした商品の積極的な販売拡大施策を実施し、特に第3四半期以降は、スマートフォンで自分自身を撮影するためのモバイルアクセサリー（セルフィースティック）が堅調に推移いたしました。

この結果、コマース事業の売上高は5,024,953千円（前連結会計年度比19.9%増）、営業利益は212,781千円（同39.0%増）となりました。

#### ロ. プラットフォーム事業

ＥＣ市場は引き続き拡大傾向にあり、ＥＣ事業への参入事業者も増加していることから、当社のサービス、ネクストエンジンの需要は益々高まっているものと認識しております。ネクストエンジンのプラットフォーム化による競合優位性を確立すべく、アプリの充実、ＡＰＩ公開によるカスタマイズの容易化等、各種機能の継続的な強化に努めたほか、大手インターネットショッピングモール様、ＥＣ関連サービス事業者様とも協力し、ＥＣ事業者向けセミナー等を数多く開催して、契約数増加を図りました。これにより、総契約数1,816社（ＯＥＭ除く、前連結会計年度末比320社増）、利用店舗数13,472店（同2,696店増）、利用店舗の取引総額2,441億円（同468億円増）、受注処理件数33百万件（同9百万件増、いずれも自社調べ）となりました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は632,695千円（前連結会計年度比29.2%増）、営業利益は123,381千円（同67.0%増）となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分        | 第 16 期<br>(平成26年 4 月期)<br>(前連結会計年度) |          | 第 17 期<br>(平成27年 4 月期)<br>(当連結会計年度) |          | 前連結会計年度比増減 |       |
|-------------|-------------------------------------|----------|-------------------------------------|----------|------------|-------|
|             | 金 額                                 | 構 成<br>比 | 金 額                                 | 構 成<br>比 | 金 額        | 増 減 率 |
| コ マ ー ス 事 業 | 4,191,616千円                         | 89.5%    | 5,024,953千円                         | 88.8%    | 833,336千円  | 19.9% |
| プラットフォーム事業  | 489,589                             | 10.5     | 632,695                             | 11.2     | 143,105    | 29.2  |
| 合 計         | 4,681,206                           | 100.0    | 5,657,648                           | 100.0    | 976,441    | 20.9  |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は61,376千円であります。

その主なものは、ネクストエンジンの機能強化のための開発等、ソフトウェアへの投資54,168千円、営業用ツール等、工具、器具及び備品への投資7,063千円等であります。

なお、当社グループは事業区分ごとに資産を配分していないため、事業区分別の記載を省略しております。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う公募増資による新株発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資に伴う新株発行により、総額860,048千円の資金調達を行いました。

また、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として250,000千円の調達を行いました。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 14 期<br>(平成24年4月期) | 第 15 期<br>(平成25年4月期) | 第 16 期<br>(平成26年4月期) | 第 17 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年4月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | —                    | 4,167,514            | 4,681,206            | 5,657,648                         |
| 経 常 利 益 (千円)         | —                    | 211,565              | 222,741              | 329,451                           |
| 当 期 純 利 益 (千円)       | —                    | 141,552              | 121,787              | 192,855                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | —                    | 92.19                | 78.88                | 123.90                            |
| 総 資 産 (千円)           | —                    | 1,209,951            | 1,740,064            | 2,906,555                         |
| 純 資 産 (千円)           | —                    | 552,103              | 675,769              | 1,736,724                         |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円) | —                    | 357.58               | 437.67               | 907.62                            |

- (注) 1. 当社では、第17期より連結計算書類を作成しております。なお、第15期及び第16期につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。
2. 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 14 期<br>(平成24年4月期) | 第 15 期<br>(平成25年4月期) | 第 16 期<br>(平成26年4月期) | 第 17 期<br>(当事業年度)<br>(平成27年4月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 3,503,001            | 4,144,736            | 4,660,991            | 5,550,852                       |
| 経 常 利 益 (千円)         | 142,918              | 210,154              | 226,273              | 374,314                         |
| 当 期 純 利 益 (千円)       | 113,991              | 138,417              | 125,810              | 227,024                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 79.16                | 90.15                | 81.48                | 145.85                          |
| 総 資 産 (千円)           | 1,047,347            | 1,192,674            | 1,720,540            | 2,896,806                       |
| 純 資 産 (千円)           | 387,267              | 543,760              | 669,570              | 1,756,643                       |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円) | 268.94               | 352.18               | 433.66               | 918.03                          |

(注) 当社は平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金                | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                |
|--------------------------------|----------------------|----------|------------------------------|
| Hamee Korea<br>C o . , L t d . | 100,000,000<br>韓国ウォン | 100.0%   | モバイルアクセサリーの商品<br>企画及び仕入並びに販売 |
| Hamee US, Corp.                | 500,000.00<br>U S ドル | 100.0    | モバイルアクセサリー及び雑<br>貨等の販売       |

#### (4) 対処すべき課題

今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定させるために、以下の課題を認識しております。

当社グループは、これらの課題に迅速に対処してまいります。

##### ① 全社的な課題

##### イ. ブランド力の強化

E C市場、モバイルアクセサリー市場は今後も大きく変化し、競争も激化することが予想されます。そのような環境の中で、顧客へより良い商品・サービスを提供することでブランド価値の向上を図るため、次のような施策を実施してまいります。

##### (i) 商品・サービスのクオリティ改善

従来までの品揃え重視の商品展開から、よりデザインやクオリティを重視した商品企画・サービスの開発を行い、数多くの商品・サービスの中で、多くの顧客から選ばれる商品・サービス作りを行ってまいります。

##### (ii) U I・U Xの重視

ネクストエンジンを始めとしたサービスの開発、WEBサイトの運営、商品の企画を行うにあたり、顧客に対してのU I（注）、U X（User Experience：顧客の体験の総体）をより重視してまいります。

##### ロ. 優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくためには、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供していく必要があります。

当社グループにおいては、プラットフォーム事業の拡大に伴い、開発エンジニアを採用、増員し、開発スピードをアップさせ、ユーザー企業のニーズに対応していく必要があります。採用競争の激化等、雇用情勢の変化も考慮し、通常の募集広告に加え人材紹介会社の活用など様々なチャネルを利用して優秀な人材の確保に努めてまいります。

また人的基盤を強化するために、研修受講等による採用担当者のスキル向上など採用体制の強化、メンター制度活用による教育・育成・指導の実施、研修制度及び人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

#### ハ．グローバル化への対応

ＥＣ市場、モバイルアクセサリ市場ともに、国内、国外の区分はなくなりつつあり、グローバル化が進んでいます。そのような状況に対処するため、海外のＥＣモール等に出店し、実際にＥＣサイトを運営しながら現地ＥＣに関連する情報収集、マーケティングを行い、ＥＣの状況を把握した上で、ネクストエンジン等のＥＣ関連サービスを展開してまいります。当該方針に基づき、平成25年５月に米国カリフォルニア州に子会社を設立し、平成26年11月に英語圏向けＥＣの移管を行いました。引き続き、より現地のニーズに即した店舗展開、商品企画、サービス開発等を行ってまいります。また、社内における英語教育にも注力してまいります。

#### ニ．コンプライアンス体制の強化

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものであると考えております。当社グループでは、コンプライアンスマニュアルの制定、コンプライアンス担当役員の選任等、コンプライアンスを徹底する体制を整えておりますが、お客様からの信頼性向上のため、今後も社内教育を通してコンプライアンス体制の強化を図っていく方針であります。

(注) ＵＩ（＝User Interface）とは、利用者が対象を操作するために接する部分であり、マウスやキーボード、ディスプレイといった機械的な要素、どのように操作するかという手順、画面に表示されるメニューやアイコン、ウインドウといった視覚的要素、警告音や文字の読み上げといった聴覚的要素などを指す。

### ② コマース事業

#### イ．在庫増加傾向への対応

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進んだ結果、当社の主力商品も携帯ストラップからスマートフォンケースへと変化しました。スマートフォンケースはスマートフォンの機種に形状が依存するため、機種の増加に伴い、アイテム数が増加し、従来に比べ在庫が増加する傾向が見られます。また、各スマートフォンの販売状況によっては需要が偏り、在庫が過多となる場合も予想されます。

このように、モバイルアクセサリは、特定機種専用の商品と、機種に左右されない商品がありますが、今後当社グループは、機種に左右されない商品の販売比率を高め、業績の乱高下や在庫過多の発生を防ぐ方

針であります。

ロ．商品供給スピードの向上

コマース事業が属するモバイルアクセサリ業界においては、商品のライフサイクルが短いという傾向にあるため、他社よりも早く新機種の情報を得て、関連商品を展開していく必要があります。仕入先企業と緊密な連携を取り、自社企画商品の市場への投入スピードをアップさせ、変化するニーズに対応する方針であります。

ハ．業務のシステム化

コマース事業においては、売上1件当たりの単価が低いことから、売上の増加に伴って、業務負担がより大きく増加します。一つ一つの業務の効率化を図るため、業務のシステム化を図り、増加する業務負担及びコストの削減を目指します。

③ プラットフォーム事業

イ．多様化する顧客ニーズへの対応

ネクストエンジンはクラウド型のサービスであるため、機能強化や仕様変更を行うと全てのユーザーの使い勝手に影響が及ぶことから、ユーザー数が増加するにしたがって、ユーザー企業の個別ニーズに細やかに対応することは難しくなります。その課題に対処するため、ネクストエンジンのAPIを公開し、プラットフォーム化することにより、様々な機能を備えた「ネクストエンジンアプリ」がオプションとして開発・利用できる環境を実現しました。今後、ネクストエンジンのメイン機能については使いやすさを重視した機能強化に努め、カスタマイズニーズに対しては、API公開によるメリットを最大限活かし、自社開発、他社開発を問わず多くのアプリを連携させることで、幅広い顧客ニーズに対応できるクラウドサービスを目指します。

ロ．ネクストエンジンの解約の抑制

ネクストエンジンのユーザー企業の中には、契約後、運用方法を十分に習得できずに解約していく企業があり、解約数は契約数の増加に伴い増加傾向にあります。今後、導入時のフォロー体制の強化や、初期設定を簡便にするツール等の開発を行い、解約数の減少に努めてまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成27年4月30日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社2社の計3社で構成されており、経営理念「より“e”世界につながるもっと“e”を創造する。」のもと、ビジョン「happy mobile, easy e-commerce」（下線部分をつなげて当社の社名としております）を掲げ、「happy mobile」を実現するためのモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの企画・デザイン、インターネット販売及び卸販売事業（コマース事業）、「easy e-commerce」を実現するためのEC事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォームの開発・提供事業（プラットフォーム事業）の2事業を行っております。それぞれの事業の内容は以下のとおりであります。

### ① コマース事業

当事業においては、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーを主とした雑貨等の商品企画、仕入を行い、それら商品につき、主に一般消費者へのインターネット通信販売並びに大手雑貨量販店、大手家電量販店等への卸販売を行っております。インターネット通信販売においては国内だけでなく、海外一般消費者向けに英語での販売サイトの運営や、AmazonUS等の海外ECショッピングモール等への出店も行っております。

### ② プラットフォーム事業

当事業においては、自社サイトやインターネットショッピングモール等でインターネット通販を展開するEC事業者向けに、ネットショップ運営に必要なバックオフィス業務を一元管理できるクラウド・ASPサービス「ネクストエンジン」を開発・提供しております。

このサービスは、「① コマース事業」にて記載した当社自身によるEC商品販売事業のために開発・改良したシステムを社外に提供しているものです。

(6) 主要な営業所（平成27年4月30日現在）

① 当社

|       |                                  |
|-------|----------------------------------|
| 本 社   | 神奈川県小田原市                         |
| 営 業 所 | 東京営業所（東京都渋谷区）<br>大阪営業所（大阪府大阪市北区） |

② 子会社

|                                |                |
|--------------------------------|----------------|
| Hamee Korea<br>C o . , L t d . | 本社（韓国ソウル市）     |
| Hamee US, Corp.                | 本社（米国カリフォルニア州） |

(7) 使用人の状況（平成27年4月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分       | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-----------|-------------|
| コマース事業     | 77 (21) 名 | 12名増 (7名減)  |
| プラットフォーム事業 | 40 (11)   | 1名増 (1名増)   |
| 全社（共通）     | 14 (4)    | 8名増 (-名増)   |
| 合計         | 131 (36)  | 21名増 (6名減)  |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門の従業員数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 108 (36) 名 | 16名増 (4名減) | 31.3歳 | 4.0年   |

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年4月30日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 210,620千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 153,352   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 124,217   |
| 株式会社横浜銀行      | 44,050    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年4月30日現在）

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 6,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 1,913,500株 |
| ③ 株主数      | 1,295名     |
| ④ 大株主      |            |

| 株 主 名                                                            | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| A O I 株 式 会 社                                                    | 664,000株 | 34.70%  |
| 樋 口 敦 士                                                          | 604,000  | 31.57   |
| 北 村 和 順                                                          | 80,000   | 4.18    |
| H a m e e 従 業 員 持 株 会                                            | 75,600   | 3.95    |
| BNYM SA/NV FOR B<br>NYM CLIENT ACCOU<br>N T M P C S<br>J A P A N | 43,700   | 2.28    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                                                | 28,000   | 1.46    |
| 樋 口 知 成                                                          | 20,000   | 1.05    |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                                              | 18,900   | 0.99    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                            | 11,900   | 0.62    |
| 大 澤 孝 嗣                                                          | 10,000   | 0.52    |
| 中 根 正 登                                                          | 10,000   | 0.52    |
| 松 井 証 券 株 式 会 社                                                  | 10,000   | 0.52    |

- (注) 1. 平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は3,184,000株増加し、3,200,000株となっております。
2. 平成26年12月26日開催の臨時株主総会決議により、同日付で発行可能株式総数を増加させる旨の定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,800,000株増加し、6,000,000株となっております。
3. 平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で1株を200株に分割し、発行済株式の総数は1,536,280株増加し、1,544,000株となっております。
4. 平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
5. 平成27年4月17日を払込期日とする公募増資及び平成27年4月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株発行により、発行済株式の総数は369,500株増加し、1,913,500株となっております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |       | 第 1 回新株予約権                                  | 第 2 回新株予約権                                |
|------------------------|-------|---------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |       | 平成22年 4 月29日                                | 平成24年 4 月26日                              |
| 新 株 予 約 権 の 数          |       | 242個                                        | 89個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |       | 普通株式 48,400株<br>(新株予約権 1 個につき200株)          | 普通株式 17,800株<br>(新株予約権 1 個につき200株)        |
| 新株予約権の払込金額             |       | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |       | 新株予約権 1 個当たり<br>14,750円<br>(1 株当たり 74円)     | 新株予約権 1 個当たり<br>34,760円<br>(1 株当たり 174円)  |
| 権 利 行 使 期 間            |       | 平成24年 4 月30日から<br>平成32年 4 月28日まで            | 平成26年 4 月27日から<br>平成34年 4 月25日まで          |
| 行 使 の 条 件              |       | (注) 1.                                      | (注) 1.                                    |
| 役 員 の<br>保有状況          | 取 締 役 | 新株予約権の数 125個<br>目的となる株式数 25,000株<br>保有者数 4名 | 新株予約権の数 11個<br>目的となる株式数 2,200株<br>保有者数 3名 |

|                        |       | 第 3 回新株予約権                                | 第 4 回新株予約権                                |
|------------------------|-------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |       | 平成25年 4 月25日                              | 平成26年 4 月22日                              |
| 新 株 予 約 権 の 数          |       | 136個                                      | 109個                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |       | 普通株式 27,200株<br>(新株予約権 1 個につき200株)        | 普通株式 21,800株<br>(新株予約権 1 個につき200株)        |
| 新株予約権の払込金額             |       | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                       | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |       | 新株予約権 1 個当たり<br>130,000円<br>(1 株当たり 650円) | 新株予約権 1 個当たり<br>130,000円<br>(1 株当たり 650円) |
| 権 利 行 使 期 間            |       | 平成27年 4 月27日から<br>平成35年 4 月24日まで          | 平成28年 5 月 9 日から<br>平成36年 4 月21日まで         |
| 行 使 の 条 件              |       | (注) 1.                                    | (注) 1.                                    |
| 役 員 の<br>保有状況          | 取 締 役 | 新株予約権の数 45個<br>目的となる株式数 9,000株<br>保有者数 4名 | 新株予約権の数 27個<br>目的となる株式数 5,400株<br>保有者数 3名 |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- イ. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社又は当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則又は同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ロ. 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者又は子の場合に限り新株予約権を行使することができる。
- ハ. 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

- 2. 平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

当事業年度中に当社使用人、当社子会社役員及び使用人に職務執行の対価として交付した新株予約権は、「① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」の「第4回新株予約権」に記載の内容のとおりであり、当社使用人等への交付状況は以下のとおりであります。

|             | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 交付者数 |
|-------------|---------|-----------|------|
| 当社使用人       | 57個     | 11,400株   | 14人  |
| 子会社の役員及び使用人 | 25      | 5,000     | 3    |

(注) 平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより「目的となる株式の数」が調整されております。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年4月30日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                       |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 樋口 敦 士  | Hamee US, Corp. 代表取締役                                                              |
| 取締役副社長    | 小 俣 勇 次 | グローバル事業部 事業部長                                                                      |
| 取 締 役     | 水 島 育 大 | コーポレート統括本部 本部長                                                                     |
| 取 締 役     | 鈴 木 淳 也 | プラットフォーム事業部 事業部長                                                                   |
| 取 締 役     | 三 尋 木 準 | コマース事業部 事業部長                                                                       |
| 常 勤 監 査 役 | 齊 藤 修 一 |                                                                                    |
| 監 査 役     | 金 島 秀 人 | 株式会社アストロバイオファーマ 代表取締役                                                              |
| 監 査 役     | 本 行 隆 之 | 株式会社Stand by C Advisory<br>社外監査役<br>株式会社Stand by C 社外取締役<br>シロウマサイエンス株式会社<br>社外取締役 |

- (注) 1. 監査役齊藤修一氏及び監査役金島秀人氏並びに監査役本行隆之氏は、社外監査役であります。
2. 監査役本行隆之氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役本行隆之氏は、公認会計士の資格を有しております。
3. 平成26年7月22日開催の第16回定時株主総会において、本行隆之氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 平成26年12月1日付で取締役水島育大氏の担当が経営管理部マネージャーから同日新設されたコーポレート統括本部 本部長に変更となりました。
5. 当社は、常勤監査役齊藤修一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は当事業年度の末日において社外取締役を置いておりません。これまで当社は社外取締役を置かない経営体制をとってまいりましたが、多様な経験や見識に基づく独立した立場からの助言及び監督機能を強化するために、当第17回定時株主総会において社外取締役候補者1名を含む取締役選任議案を上程することといたしました。
7. 当社は執行役員制度を導入しております。平成27年4月30日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 地 位     | 氏 名     | 担 当    |
|---------|---------|--------|
| 執 行 役 員 | 北 村 和 順 | 社長室 室長 |

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数      | 報 酬 等 の 額          |
|--------------------|----------|--------------------|
| 取 締 役              | 5名       | 83,516千円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3) | 12,270<br>(12,270) |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 8<br>(3) | 95,786<br>(12,270) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年11月7日開催の臨時株主総会において、年額130,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成25年3月11日開催の臨時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・監査役金島秀人氏は、株式会社アストロバイオファーマの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役本行隆之氏は、株式会社Stand by C Advisoryの社外監査役及び株式会社Stand by Cの社外取締役並びにシロウマサイエンス株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                  |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 齊藤修一 | 当事業年度に開催された取締役会25回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。企業の内部統制構築に関する深い知識と経験から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。                   |
| 監査役 金島秀人 | 当事業年度に開催された取締役会25回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。米国におけるベンチャー企業の経営者としての豊富な経験により、グローバルな見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。 |
| 監査役 本行隆之 | 平成26年7月22日就任以降、当事業年度に開催された取締役会19回及び監査役会11回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。          |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 18,300千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,300    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、コンフォートレターの作成業務について対価を支払っております。その額は上記の額に含めております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、以下の取り組みを行う。

- イ. 社員就業規則等において、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、規程及び通達を遵守し、全力を挙げてその職務の遂行に専念すべき義務を定める。
- ロ. 企業倫理については、コンプライアンスマニュアルを策定し、全ての役員及び社員に対して、企業倫理に関する具体的行動指針とする。
- ハ. 企業倫理の責任を明確化し、企業倫理の確立、コンプライアンス意識の醸成、綱紀の保持のため、コンプライアンス担当役員が、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行う。
- ニ. より風通しの良い企業風土の醸成に努め、社内に内部通報窓口、社外にコンプライアンス相談・通報窓口を設置し、法令違反またはその恐れのある事実の早期発見に努める。
- ホ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

### ② リスクマネジメントに関する規程その他の体制

当社は、リスクについて適切にマネジメントするため、以下の取り組みを行う。

- イ. リスクマネジメントの基本的事項を定め適正かつ効率的な業務運営を行うため、リスク管理規程を策定する。
- ロ. リスクマネジメントに関して、リスク管理担当役員が、マネージャー会議または重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行う。
- ハ. また、リスクマネジメントを行うため、リスクの分類とリスク種類別の管理を行う。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

- イ．組織の構成と各組織の所掌業務を定める組織管理規程及び権限の分掌を定める職務権限規程を策定する。
- ロ．取締役会規則を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行う。

④ 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に資するため、以下の取り組みを行う。

- イ．取締役及び使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令及び「文書保管管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理する。
- ロ．個人情報については、法令及び「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理する。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社間の取引については法令に従い適切に行うことはもとより、当社グループが適正な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行う。

- イ．危機発生時の本社への連絡体制を整備する。
- ロ．不祥事等の防止のための社員教育を実施する。
- ハ．情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制を整備する。
- ニ．本社へ定期的に財務状況等の報告を行う。
- ホ．本社の内部監査部門等による監査を実施する。

⑥ 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項及びその社員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の職務を補助すべき社員について以下の取り組みを行う。

イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務補助のための使用人を配置する。

ロ．監査役の職務を補助する使用人の職務については、取締役からの指示、命令を受けないこととし、人事に関しては、監査役会の同意を得た上で決定するものとする。

⑦ 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告するなど、以下の取り組みを行う。

イ．取締役等から職務執行等の状況について以下の項目について報告する。

(i) マネージャー会議で報告された事項

(ii) 会社に著しい損害を及ぼした事項及び及ぼすおそれのある事項

(iii) 月次決算報告

(iv) 内部監査の状況

(v) 法令・定款等に違反するおそれのある事項

(vi) 内外通報窓口への通報状況

(vii) 上記以外のコンプライアンス上重要な事項

ロ．監査役の求めに応じ、代表取締役、会計監査人、内部監査部門等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施する。

ハ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席することができる。

ニ．監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。

(注) 上記には当該事業年度中の「業務の適正を確保するための体制」を記載しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年4月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-------------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産     | 2,712,923 | 流 動 負 債       | 785,097   |
| 現金及び預金      | 1,437,079 | 買 掛 金         | 174,439   |
| 受取手形及び売掛金   | 757,600   | 1年内返済予定の長期借入金 | 174,311   |
| 商 品         | 374,690   | 未 払 金         | 205,434   |
| 貯 蔵 品       | 175       | 未 払 費 用       | 66,955    |
| 繰延税金資産      | 32,747    | 未払法人税等        | 120,090   |
| そ の 他       | 124,042   | 賞与引当金         | 30,771    |
| 貸倒引当金       | △13,413   | 返品調整引当金       | 5,552     |
| 固 定 資 産     | 181,782   | ポイント引当金       | 447       |
| 有 形 固 定 資 産 | 46,631    | そ の 他         | 7,094     |
| 建 物         | 37,436    | 固 定 負 債       | 384,733   |
| 工具、器具及び備品   | 8,972     | 長期借入金         | 357,928   |
| 建設仮勘定       | 222       | 退職給付に係る負債     | 12,699    |
| 無 形 固 定 資 産 | 77,542    | 資産除去債務        | 14,105    |
| ソフトウェア      | 77,513    | 負 債 合 計       | 1,169,830 |
| そ の 他       | 28        | (純資産の部)       |           |
| 投資その他の資産    | 57,607    | 株 主 資 本       | 1,720,344 |
| 投資有価証券      | 146       | 資 本 金         | 519,061   |
| 保険積立金       | 23,933    | 資 本 剰 余 金     | 439,061   |
| 繰延税金資産      | 15,994    | 利 益 剰 余 金     | 762,221   |
| そ の 他       | 17,533    | その他の包括利益累計額   | 16,379    |
| 繰 延 資 産     | 11,850    | 為替換算調整勘定      | 16,379    |
| 株 式 交 付 費   | 11,850    | 純 資 産 合 計     | 1,736,724 |
| 資 産 合 計     | 2,906,555 | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,906,555 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年 5 月 1 日から)  
(平成27年 4 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     |           |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 5,657,648 |
| 売 上 原 価                     |         | 3,388,552 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 2,269,095 |
| 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額         | 7,255   |           |
| 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額         | 5,552   |           |
| 差 引 売 上 総 利 益               |         | 2,270,798 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 1,934,634 |
| 営 業 利 益                     |         | 336,163   |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息                     | 156     |           |
| 為 替 差 益                     | 9,335   |           |
| そ の 他                       | 1,272   | 10,764    |
| 営 業 外 費 用                   |         |           |
| 支 払 利 息                     | 4,766   |           |
| 株 式 上 場 関 連 費 用             | 8,912   |           |
| 支 払 保 証 料                   | 2,588   |           |
| そ の 他                       | 1,209   | 17,476    |
| 経 常 利 益                     |         | 329,451   |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 516     | 516       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 328,934   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 145,445 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △9,366  | 136,078   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 192,855   |
| 当 期 純 利 益                   |         | 192,855   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年 5 月 1 日から)  
(平成27年 4 月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 連 結 会 計 年 度 期 首 残 高         | 89,037  | 9,037     | 572,113   | 670,188     |
| 当 連 結 会 計 年 度 変 動 額           |         |           |           |             |
| 新 株 の 発 行                     | 430,024 | 430,024   |           | 860,048     |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 192,855   | 192,855     |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |         |           | △2,747    | △2,747      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額<br>(純 額) |         |           |           |             |
| 当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 合 計       | 430,024 | 430,024   | 190,108   | 1,050,155   |
| 当 連 結 会 計 年 度 期 末 残 高         | 519,061 | 439,061   | 762,221   | 1,720,344   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                          | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|--------------------------|-----------|
|                               | 為替換算<br>調整勘定          | そ の 他 の<br>包 括 利 益 累 計 額 |           |
| 当 連 結 会 計 年 度 期 首 残 高         | 5,580                 | 5,580                    | 675,769   |
| 当 連 結 会 計 年 度 変 動 額           |                       |                          |           |
| 新 株 の 発 行                     |                       |                          | 860,048   |
| 当 期 純 利 益                     |                       |                          | 192,855   |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 | 1,968                 | 1,968                    | △779      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額<br>(純 額) | 8,830                 | 8,830                    | 8,830     |
| 当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 合 計       | 10,799                | 10,799                   | 1,060,954 |
| 当 連 結 会 計 年 度 期 末 残 高         | 16,379                | 16,379                   | 1,736,724 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2 社
- ・主要な連結子会社の名称 Hamee Korea Co.,Ltd.  
Hamee US, Corp.

##### ② 連結の範囲の変更

Hamee US, Corp. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Hamee Korea Co.,Ltd. の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Hamee US, Corp. の決算日は、連結会計年度と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 投資有価証券

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・ 商品  
総平均法を採用しております。
- ・ 貯蔵品  
最終仕入原価法を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建物 8 年～15 年
- ・ 工具、器具及び備品 2 年～10 年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

・ ソフトウェア 3年～5年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

ニ. ポイント引当金

自社ECサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込み額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度の期末要支給額を退職給付債務とする方法を用的簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付後3年間で定額法により償却する方法を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

33,668千円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額

350,000千円

借入実行残高

一千円

差引額

350,000千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,913,500株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

93,400株

### 4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は2ヶ月以内の支払期限であります。借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の債務不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程に沿って、当社管理部門が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社管理部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

ハ. 市場リスクの管理（為替や金利等の変動リスク）

外貨建て売上取引について、外貨建て売上計上時と外貨決済（外貨入金）時の為替レートの変動による為替差損益を計上しております。外貨資金需要があるので、原則として外貨を外貨のまま保有し外貨支払にあてております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された時価が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                 | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額   |
|-----------------|-------------|-------------|-------|
| (1) 現 金 及 び 預 金 | 1,437,079千円 | 1,437,079千円 | －千円   |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 757,600     | 757,600     | －     |
| 資産計             | 2,194,680   | 2,194,680   | －     |
| (1) 買 掛 金       | 174,439     | 174,439     | －     |
| (2) 未 払 金       | 205,434     | 205,434     | －     |
| (3) 未 払 法 人 税 等 | 120,090     | 120,090     | －     |
| (4) 長期借入金（注）１．  | 532,239     | 533,812     | 1,573 |
| 負債計             | 1,032,203   | 1,033,776   | 1,573 |

（注）１．１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

２．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

５．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額

907円62銭

(2) １株当たり当期純利益

123円90銭

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

６．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 4 月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目                  | 金 額       |
|-------------|-----------|----------------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)            |           |
| 流 動 資 産     | 2,645,727 | 流 動 負 債              | 768,129   |
| 現金及び預金      | 1,401,226 | 買 掛 金                | 163,379   |
| 受 取 手 形     | 66,975    | 1年内返済予定の長<br>期 借 入 金 | 174,311   |
| 売 掛 金       | 687,168   | 未 払 金                | 162,069   |
| 商 品         | 345,505   | 未 払 費 用              | 59,207    |
| 貯 蔵 品       | 175       | 未 払 法 人 税 等          | 120,090   |
| 前 渡 金       | 80,979    | 未 払 消 費 税            | 46,236    |
| 前 払 費 用     | 13,659    | 前 受 金                | 222       |
| 未 収 収 益     | 229       | 預 り 金                | 5,831     |
| 繰 延 税 金 資 産 | 30,890    | 賞 与 引 当 金            | 30,771    |
| そ の 他       | 31,848    | 返 品 調 整 引 当 金        | 5,552     |
| 貸 倒 引 当 金   | △12,930   | ポ イ ン ト 引 当 金        | 447       |
| 固 定 資 産     | 239,229   | そ の 他                | 10        |
| 有 形 固 定 資 産 | 44,632    | 固 定 負 債              | 372,033   |
| 建 物         | 37,312    | 長 期 借 入 金            | 357,928   |
| 工具、器具及び備品   | 7,320     | 資 産 除 去 債 務          | 14,105    |
| 無 形 固 定 資 産 | 77,151    | 負 債 合 計              | 1,140,163 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 77,122    | (純資産の部)              |           |
| そ の 他       | 28        | 株 主 資 本              | 1,756,643 |
| 投資その他の資産    | 117,444   | 資 本 金                | 519,061   |
| 投資有価証券      | 146       | 資 本 剰 余 金            | 439,061   |
| 関係会社株式      | 56,557    | 資 本 準 備 金            | 439,061   |
| 保 険 積 立 金   | 23,933    | 利 益 剰 余 金            | 798,519   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,891     | 利 益 準 備 金            | 2,500     |
| そ の 他       | 33,916    | その他利益剰余金             | 796,019   |
| 繰 延 資 産     | 11,850    | 繰越利益剰余金              | 796,019   |
| 株 式 交 付 費   | 11,850    | 純 資 産 合 計            | 1,756,643 |
| 資 産 合 計     | 2,896,806 | 負 債 純 資 産 合 計        | 2,896,806 |

# 損 益 計 算 書

(平成26年 5 月 1 日から)  
(平成27年 4 月 30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 5,550,852 |
| 売 上 原 価               |         | 3,447,173 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,103,679 |
| 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額   | 7,255   |           |
| 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額   | 5,552   |           |
| 差 引 売 上 総 利 益         |         | 2,105,382 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,721,043 |
| 営 業 利 益               |         | 384,338   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 335     |           |
| 為 替 差 益               | 5,990   |           |
| そ の 他                 | 1,126   | 7,452     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 4,766   |           |
| 株 式 上 場 関 連 費 用       | 8,912   |           |
| 支 払 保 証 料             | 2,588   |           |
| そ の 他                 | 1,209   | 17,476    |
| 経 常 利 益               |         | 374,314   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 516     | 516       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 373,797   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 145,968 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 804     | 146,773   |
| 当 期 純 利 益             |         | 227,024   |

## 株主資本等変動計算書

(平成26年 5 月 1 日から)  
(平成27年 4 月 30 日まで)

(単位：千円)

|           | 株 主 資 本 |           |              |           |               |              |             | 純資産合計     |
|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|---------------|--------------|-------------|-----------|
|           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |               |              | 株主資本<br>合 計 |           |
|           |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰余金  | 利益剰余金<br>合 計 |             |           |
|           |         |           |              |           | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |             |           |
| 当 期 首 残 高 | 89,037  | 9,037     | 9,037        | 2,500     | 568,995       | 571,495      | 669,570     | 669,570   |
| 当 期 変 動 額 |         |           |              |           |               |              |             |           |
| 新株の発行     | 430,024 | 430,024   | 430,024      |           |               |              | 860,048     | 860,048   |
| 当期純利益     |         |           |              |           | 227,024       | 227,024      | 227,024     | 227,024   |
| 当期変動額合計   | 430,024 | 430,024   | 430,024      | —         | 227,024       | 227,024      | 1,087,072   | 1,087,072 |
| 当 期 末 残 高 | 519,061 | 439,061   | 439,061      | 2,500     | 796,019       | 798,519      | 1,756,643   | 1,756,643 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. その他有価証券

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

###### イ. 商品

総平均法を採用しております。

###### ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|            |        |
|------------|--------|
| ・建物        | 8年～15年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2年～10年 |

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| ・ソフトウェア | 3年～5年 |
|---------|-------|

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。



#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

#### 5. 関連当事者との取引の注記

子会社

(単位：千円)

| 種 類 | 会社等の名称又は氏名      | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係      | 取 引 の 内 容     | 取引金額    | 科 目 | 期末残高  |
|-----|-----------------|----------------|----------------|---------------|---------|-----|-------|
| 子会社 | Hamee US, Corp. | 所有<br>直接100.0% | 雑貨等商品の販売・役員の兼任 | 海外取引決済資金の預け入れ | 106,053 | 預け金 | 3,909 |

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

海外取引に対する資金決済のため、Hamee US, Corp. の所有する金融機関口座に一部預金を預けております。なお、当該預け入れに関しては無利息としております。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 918円03銭

(2) 1株当たり当期純利益 145円85銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

H a m e e 株式会社

取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

|                   |       |     |       |
|-------------------|-------|-----|-------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大 山 | 修 ⑩   |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 | 秀 仁 ⑩ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、H a m e e 株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

H a m e e 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                   |       |     |       |
|-------------------|-------|-----|-------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大 山 | 修 ⑩   |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 | 秀 仁 ⑩ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、H a m e e 株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年6月19日

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| H a m e e 株 式 会 社    | 監 査 役 会   |
| 常 勤 監 査 役<br>(社外監査役) | 齊 藤 修 一 ⑩ |
| 社 外 監 査 役            | 金 島 秀 人 ⑩ |
| 社 外 監 査 役            | 本 行 隆 之 ⑩ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議 案 取締役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役小俣勇次氏は辞任により退任されます。つきましては、経営体制の強化を図るため、取締役1名の増員を含め、新たに取締役2名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任される取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | こう の せい じ<br>光 野 聖 史<br>(昭和59年4月7日) | 平成21年6月 当社入社<br>平成23年9月 Strapya Korea Co.,Ltd. (現<br>Hamee Korea Co.,Ltd.) 取締<br>役就任<br>平成25年4月 Strapya Korea Co.,Ltd. (現<br>Hamee Korea Co.,Ltd.) 代表<br>取締役社長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>Hamee Korea Co.,Ltd. 代表取締役社長 | 一株                |
| 2          | や ぎ けい た<br>八 木 啓 太<br>(昭和58年2月26日) | 平成19年4月 富士フイルム株式会社入社<br>平成23年9月 ビーサイズ株式会社設立<br>代表取締役就任 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ビーサイズ株式会社代表取締役                                                                                                                       | 一株                |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 八木啓太氏は、社外取締役候補者であります。  
 3. 八木啓太氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての経験と幅広い知見、デザインエンジニアとしての独創的な感性を有しており、その経験や知見、感性を当社経営の様々な側面で活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
 4. 光野聖史氏は、Hamee Korea Co.,Ltd. の代表取締役社長であり、同社は当社の特定関係事業者（連結子会社）に該当いたします。  
 5. 当社は、定款において、社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。八木啓太氏が選任された場合は、同氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。  
 6. 八木啓太氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

メ 毛

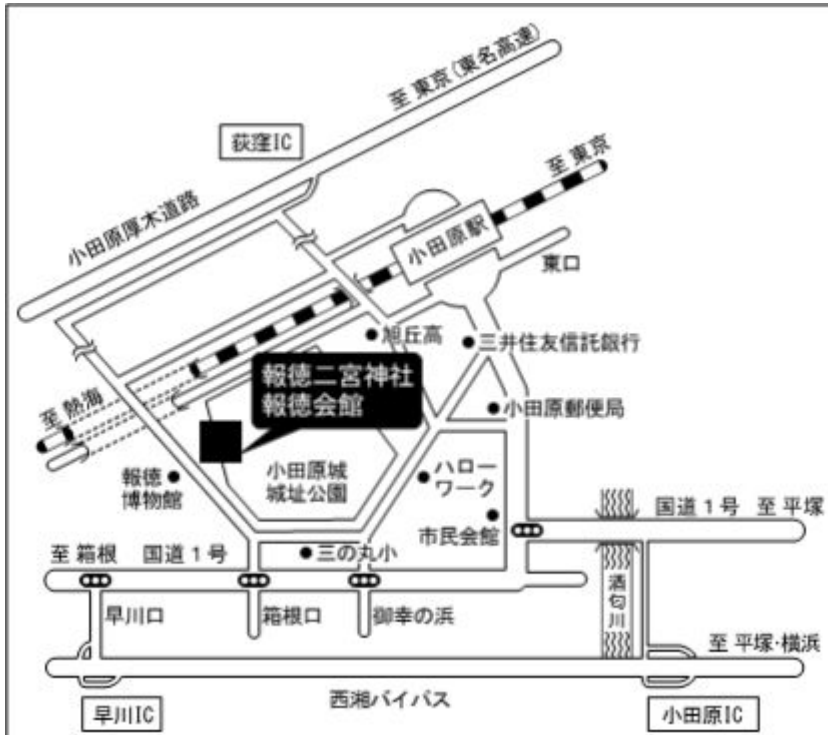
This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary-ruled notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 株主総会会場ご案内図

会場：神奈川県小田原市城内 8 番10号

報徳二宮神社 報徳会館

電話 0465-23-3246



交通 JR線、小田急線：小田原駅東口より徒歩15分・タクシー3分

西湘バイパス小田原ICより車で5分

小田原厚木道路荻窪ICより車で5分